

第47期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

会 社 概 況 書

2 0 2 6 年 7 月

日本原燃株式会社

目 次

	頁
第47期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
【財務諸表等】	16

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	186, 027	190, 100	182, 803	214, 237	220, 597
経常利益 (百万円)	6, 354	4, 407	2, 406	3, 161	4, 984
当期純利益 (百万円)	4, 874	3, 127	908	1, 874	3, 000
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400, 000	400, 000	400, 000	400, 000	400, 000
発行済株式総数 (千株)	57, 713	57, 713	57, 713	57, 713	57, 713
純資産額 (百万円)	577, 163	581, 857	585, 830	587, 496	594, 129
総資産額 (百万円)	2, 962, 456	3, 257, 606	3, 439, 441	3, 615, 318	3, 891, 284
1 株当たり純資産額 (円)	10, 000. 53	10, 081. 86	10, 150. 70	10, 179. 57	10, 294. 49
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	84. 46	54. 18	15. 73	32. 48	51. 98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 5	17. 9	17. 0	16. 3	15. 3
自己資本利益率 (%)	0. 8	0. 5	0. 2	0. 3	0. 5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277, 447	325, 504	174, 645	242, 468	198, 085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△263, 829	△325, 493	△203, 504	△223, 127	△303, 331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20, 005	△17, 636	△2, 115	8, 723	52, 559
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	369, 616	351, 990	321, 015	349, 080	296, 393
従業員数 (人)	3, 002	2, 965	2, 963	2, 972	2, 994

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。

2 【沿革】

- 1980年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

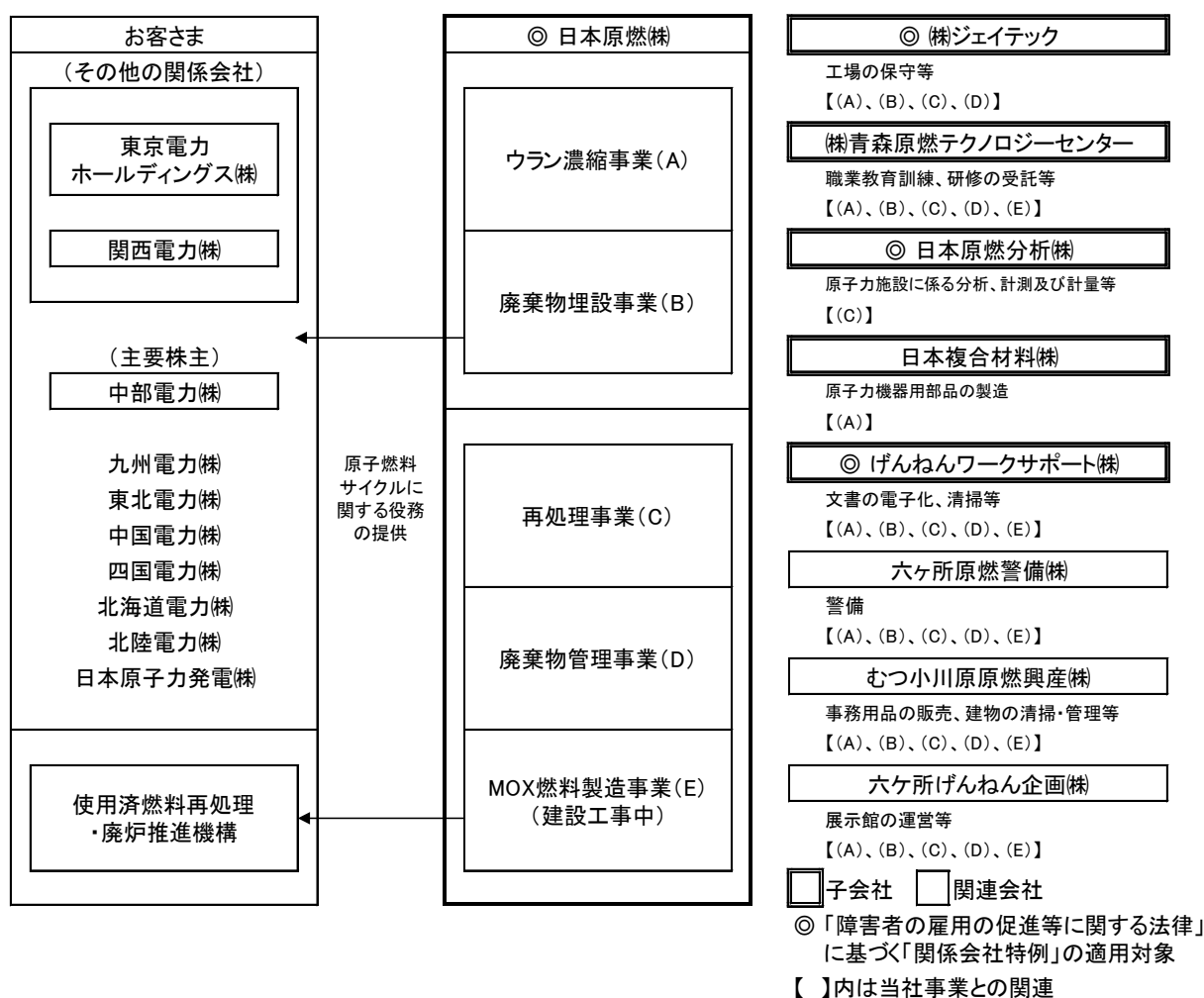
子会社のうち、㈱ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析㈱は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料㈱は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート㈱は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」に該当し、当社、げんねんワークサポート㈱、㈱ジェイテック及び日本原燃分析㈱の4社は同法に基づく「関係会社特例」の認定を受けています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス㈱及び関西電力㈱、主要株主の中部電力㈱、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(29.73)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	630,040	電気事業	(17.30)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」では、安全性、エネルギー安定供給、経済効率性の向上及び環境への適合を原則として、原子力発電についてはその活用を最大限進め、原子燃料サイクルについては、中核となる六ヶ所再処理工場と MOX 燃料工場のしゅん工を官民一体となって必ず成し遂げるべき重要課題であるとしています。

また、ウラン燃料のサプライチェーンについては、ウランの濃縮及び燃料加工の技術を維持するとともに、六ヶ所再処理工場で回収されるウランの利用も含め、持続可能な燃料供給体制を確保する取組みを進めることとしています。

当社としては、資源の乏しい我が国にとって、イラン情勢悪化によるエネルギー供給リスクが高まる中でエネルギー自給率を向上させることができ、かつ脱炭素電源である原子力発電のメリットを最大限享受できる環境を構築するため、原子燃料サイクルの確立が極めて重要であると考えています。

「第 7 次エネルギー基本計画」において、国の位置付ける重要課題が当社事業における課題そのものであることを重く受け止め、新たなエネルギーを生み出して、未来を切り拓くべく、原子燃料サイクルの確立に向け、責任を持って総力を挙げて取り組んでいきます。

当社が対処すべき最重要課題は、再処理を行うことにより、使用済燃料貯蔵プールに余裕を確保し、再稼働が進む原子力発電所の安定的な運転を継続できる状況を作り上げること、MOX 燃料を製造することによりプルトニウムの有効利用を進めることにあり、再処理工場の 2026 年度中のしゅん工及び MOX 燃料工場の 2027 年度中のしゅん工を計画通りに達成していきます。

また、各事業を安定的に継続していくため、安全確保を最優先に、協力会社と一体となって取り組んでいきます。

事業を継続していくためには基盤となる人財の確保が必要となります。採用については、売り手市場と呼ばれる厳しい採用環境の中で内定辞退者が増加しているため、学校と連携した出前授業、家族も含めた会社見学会などを通じて日本で唯一当社が行っている原子燃料サイクル事業の重要性を積極的に伝える機会を設けるとともに、初任給の引上げや奨学金支援制度など、学生への訴求ポイントをアピールしながら、毎年 80 名程度の新卒採用を目指して取り組んでいきます。また、人財育成については、電力会社やメーカーからの出向者・転籍者に依存しない「真のプロフェッショナル人財」を育成するため、「日本原燃人財育成方針」に基づき、OJT の推進や自己啓発に取り組める環境の整備、社員が目指すキャリアの実現に向けた業務経験の付与に取り組むとともに、将来の経営幹部候補を計画的に育成するプログラムを実施することなど、プロパー社員の能力向上に取り組んでいきます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠であることから、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組んでいきます。

あわせて、燃料価格の高騰等により顧客である電力会社の経営環境が厳しい状況であることを踏まえ、当社はより一層のコスト削減に取り組んでいきます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ63億6千万円増加（+3.0%）の2,205億9千7百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ9千9百万円減少（△0.1%）の1,818億1千4百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ45億1千4百万円増加（+19.0%）の283億3千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ19億4千5百万円増加（+22.9%）の104億4千3百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ18億2千2百万円増加（+57.7%）の49億8千4百万円となりました。

このほか、特別損失として15億2百万円、法人税等4億8千1百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ11億2千5百万円増加（+60.0%）の30億円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,759億6千6百万円増加（+7.6%）の3兆8,912億8千4百万円、負債合計は前事業年度末に比べ2,693億3千3百万円増加（+8.9%）の3兆2,971億5千5百万円、純資産合計は前事業年度末に比べ66億3千2百万円増加（+1.1%）の5,941億2千9百万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年7月に許可を取得し、しゅん工目標は2024年8月に「2026年度中」としました。

設工認については、2022年12月に最終となる第2回設工認の申請を行い、原子力規制委員会の審査に対応しています。審査にあたっては、原子力規制庁と共通認識を持って審査を計画的に進めることを目的として策定した「説明の全体計画」に沿って、新規規制基準の要求する設計項目ごとに「防護対象・設計対象施設の特定、基本的な設計の考え方、および設計プロセス」及び「設計プロセスに基づく具体的な設計および評価」を説明してきました。当初は2025年11月に説明を終了する計画としていましたが、設計項目が相互に関連する事項の検討に時間を要したほか、具体的な設計において代表設備のみならず全ての設備について説明を行うこととなったため、残りの説明項目の物量を踏まえ適宜「説明の全体計画」の見直しを行いながら対応を進め、2026年6月の審査会合で全ての説明を終了しました。今後、設工認の補正書の記載に直結する補足説明資料を作成し、準備が整ったものから資料提出及びヒアリングを進め、速やかに補正できるよう対応していきます。

保安規定については、変更申請に向けた申請書案の準備がおおむね完了し、設工認の審査状況を反映しながら社内標準類や補足説明資料の作成を順次進めています。申請後の早期認可に向けて、実運用に精通している各施設の長が設計基準・重大事故等対処手順・運用の成立性確認を行い、それを踏まえた審査資料の作成、審査での説明を行う方針とし、準備を万全にしたうえで審査に臨むよう取り組んでいます。

重大事故等対処訓練については、手順書案を作成したうえで全手順を現場で検証し、抽出した課題への対策を完了しました。また、対処要員に対し当直勤務サイクルの見直しにより訓練時間を確保し、力量付与のための机上・現場訓練を確実に進めるとともに、訓練検査に向けて具体的な作業内容や手順等の改善を進めています。

使用前事業者検査については、現場確認と記録の整備を行い、設工認の審査状況を反映しながら検査要領書の準備を進めており、事前に検査の方法を原子力規制庁に説明するなど、円滑に検査を進めるための取組みを行っています。

工事については、実施中の案件及び今後実施予定の案件を停滞することなく着実に進捗させるため、設工認の説明最終段階での一部設計方針の見直しに伴う追加工事の物量、工程も

精査しながら、訓練検査前までに完了する工事としゅん工前までに完了する工事に分けてきめ細かく管理することにより、しゅん工目標に影響を与えないよう安全確保を最優先に進めています。第1ガラス固化体貯蔵建屋西棟の増設については、しゅん工後に設工認申請を行い3年以内に設置する計画としていましたが、西棟と東棟を区分する壁を撤去して建屋全体で耐震性を確保する観点から、今回の新規制基準の設工認申請の補正に合わせて申請することに見直し、しゅん工までに工事を完了させるべく取り組んでいます。

また、新規制基準以外の対応として、しゅん工・操業後の低レベル固体廃棄物の発生量増加に備え、低レベル固体廃棄物の貯蔵容量を確保すべく、第3低レベル廃棄物貯蔵建屋の設置等について、速やかに事業変更許可申請を行えるよう準備を進めています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年8月に許可を取得し、しゅん工目標は2024年8月に「2026年度中」としました。

設工認については、2022年12月に申請を行い、現在、再処理事業と併せて原子力規制委員会の審査に対応しています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度の製品ウラン販売量は約20トンUF₆の製品ウランを販売しました。当事業年度末までの販売量の累計は約1,923トンUF₆です。

2024年7月に濃縮役務生産を開始した75トンSWU／年に加え、2025年11月、続く75トンSWU／年の濃縮役務生産を開始し、150トンSWU／年の生産規模に計画どおり到達させることができました。また、濃縮役務生産の規模拡大に伴い原料ウランの受入れを11年ぶりに再開し、2025年10月には約620トンUF₆を受け入れました。2026年1月、遠心分離機の故障に伴い一部カスケード設備内の圧力が上昇したため、濃縮ウランの生産を一部停止しましたが、遠心分離機が故障しても他の遠心分離機の稼働に影響が生じないよう運転方法の改善を図ったうえで、2026年3月に生産を再開しました。この生産の一部停止により、生産する濃縮ウラン量は減少しましたが、これまで生産を先行して進めてきており当事業年度の販売量への影響はありませんでした。

450トンSWU／年のうち今後の300トンSWU／年については、2024年8月に150トンSWU／年の設工認の認可を取得後、2025年6月には続く150トンSWU／年の認可を取得し、300トンSWU／年全ての認可を取得しました。現在濃縮役務生産を行っている150トンSWU／年に加え、「2028年度中」に今後の300トンSWU／年のしゅん工を目指し、安全確保を最優先に計画どおり更新工事を実施していきます。

また、濃縮ウランの生産過程で発生する劣化ウランについては、48Yシリンダに充填後、置台上に定置した状態でウラン貯蔵・廃棄物建屋に貯蔵しています。劣化ウランはMOX燃料の原料等になる有効な資源であることから将来の利用のため貯蔵することとしており、操業に伴って貯蔵能力を増強しています。今後の劣化ウランの活用方策の検討を進めるとともに、ウラン貯蔵・廃棄物建屋の貯蔵能力の増強について、速やかに事業変更許可申請を行えるよう準備を進めています。

2024年2月に「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき「ウラン」が特定重要物資に指定され、当社は安定供給確保支援法人等による助成等の支援を得ています。2025年11月にはH A L E U濃縮の原理実証及び遠心機の最適化に係る技術開発を行う経済産業省資源エネルギー庁との契約を締結しました。これにより、遠心機の分離特性の最適化やH A L E U濃縮に最適な遠心機及び製造技術の開発を図るとともに、濃縮設備のサプライチェーンの再構築を行っています。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度の廃棄体の受入計画は当初14,688本でしたが、電力会社へ搬出量の増加を要請したことによる増加80本及び一部の原子力発電所から廃棄体を搬出できなくなったことによる減少928本を反映して、2026年1月に受入計画を13,840本に変更し、その受入れを完了しました。当社は、原子力発電所に貯蔵されている廃棄体の可能な限り早期の埋設を実施すべく、搬出可能な最大量の受入れについて、電力会社と緊密に連携しています。

廃棄体の定置については、計画どおり、2025年5月に2号埋設施設への定置を全て完了し、2025年6月には3号埋設施設への定置を開始したことから、受入れに空白期間は生じませんでした。

1号埋設施設の覆土については、従来設置済みの1から6群と新規に設置した7、8群に区分していましたが、最新の受入計画に基づく6群の定置完了時期と7群の定置完了時期に1年程度の差しか生じないこととなります。このため、それぞれに完了時期を設定せず、1号埋設施設全体の最終覆土完了時期を変更することなく1から8群に一本化する事業変更許可申請を2026年4月に行いました。また、工事の準備が整ったことから、2026年5月に1号埋設施設の覆土を開始しました。

e MOX燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2021年6月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、MOX燃料の成型加工に係る業務を受託しています。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年12月に許可を取得し、しゅん工目標は、2024年8月に「2027年度中」としました。

設工認については、4分割のうちの第3回設工認申請を2025年7月に行い、2025年12月の審査会合において説明が終了し、2026年5月に認可を取得しました。

第4回設工認については、申請対象設備に再処理工場と共用する緊急時対策所や通信連絡設備等の重大事故等対処設備があるため、同工場の設工認審査の状況も踏まえて申請を行うこととしています。

工事については、安全確保を最優先に、工程管理を徹底し計画どおり進めています。建物については、躯体工事が上棟し、仕上げ工事である建屋内部の仮開口部の閉止工事及び建屋外部の防水・塗装工事等を実施しています。機械・電気設備については、グローブボックス及び機器・配管類の搬入・据付作業を進めています。

試験については、搬入・据付が完了した設備に対して、健全性の確認のための単体調整試験及びシステム試験（自動運転試験）を工事と並行しながら安全確保を最優先に計画どおり進めています。

また、しゅん工に向けて必要となる使用前事業者検査、保安規定の変更申請、重大事故等対処訓練、換気空調試験及び再処理工場しゅん工後に計画している同工場との洞道の接続工事の準備を計画どおり進めています。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ526億8千6百万円減少（△15.1%）の2,963億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ443億8千3百万円減少（△18.3%）の1,980億8千5百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ802億4百万円増加（+35.9%）の3,033億3千1百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ438億3千6百万円増加（+502.5%）の525億5千9百万円の収入となりました。

これは、社債の発行による収入が増加したことなどによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	167,325	99.4
廃棄物管理事業	14,578	102.8
ウラン濃縮事業	20,911	126.6
廃棄物埋設事業	17,781	116.9
合計	220,597	103.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ63億6千万円増加（+3.0％）の2,205億9千7百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ10億6百万円減少（△0.6％）の1,673億2千5百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ3億9千5百万円増加（+2.8％）の145億7千8百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ43億9千5百万円増加（+26.6％）の209億1千1百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ25億7千6百万円増加（+16.9％）の177億8千1百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ9千9百万円減少（△0.1％）の1,818億1千4百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ64億5千9百万円増加（+20.0％）の387億8千2百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ45億1千4百万円増加（+19.0％）の283億3千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ19億4千5百万円増加（+22.9％）の104億4千3百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ18億2千2百万円増加（+57.7％）の49億8千4百万円となりました。

このほか、特別損失として15億2百万円、法人税等4億8千1百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の18億7千4百万円に比べ11億2千5百万円増加（+60.0％）の30億円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入及び社債の発行により1,615億円の資金調達を行い、1,034億2百万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ526億8千6百万円減少（△15.1%）の2,963億9千3百万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,759億6千6百万円増加（+7.6%）の3兆8,912億8千4百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,693億3千3百万円増加（+8.9%）の3兆2,971億5千5百万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ66億3千2百万円増加（+1.1%）の5,941億2千9百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

3 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、50億2千6百万円です。その内訳は、再処理事業が45億8千2百万円、その他の事業が4億4千3百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に3,271億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設及びMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	7,809	364	3,986 (320)	59	1,504	13,724	826
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	22,443	55,023	33,446 (3,542)	2,573	1,550	115,038	370
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	105,183	23,944	40,872 (4,288)	26,057	4,915	200,973	1,630
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	666	262	552 (40)	3	14	1,499	37
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	2,681	4,508	— (—)	1	171	7,363	15
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	60	14	— (—)	5	57	139	55
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	27	4	— (—)	—	14	46	61

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は船舶、器具及び備品の合計です。
3. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。
4. 本店のうち、土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物355百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画㈱に貸与しています。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2026年度中のしゅん工を目指し、設工認の審査及び検査に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2027年度中のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	4,028,200	3,517,304	料金前受金 借入金 社債発行資金	1993年4月	2026年度中	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	22,500	14,636	借入金 社債発行資金	2021年10月	2032年度	3号:200 リットル ドラム缶 211,200本 相当
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	804,300	529,623	料金前受金 借入金 社債発行資金	2010年10月	2027年度中	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規規制基準対応工事費が含まれています。
3. 廃棄物埋設の投資予定金額の総額には、3号埋設設備の建設工事費が含まれています。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	2026年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,713,284	同左	非上場	・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	57,713,284	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日(注1)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000
2019年10月25日(注2)	—	60,000	—	400,000	△37,900	162,100
2019年12月10日(注3)	△2,286	57,713	—	400,000	—	162,100

(注1) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 会社法第178条第1項の規定に基づき、自己株式を消却したものであります。

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	大 柿 一 史
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	沼 畑 秀 樹
代表取締役専務 専務執行役員 ※1	木 島 和 夫
常務取締役 常務執行役員 ※1	玉 越 茂
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	青 木 宏 昭
取締役 ※2	永 澤 昌
取締役 ※2	鍋 田 和 宏
取締役 ※2	梶 崎 晴 康
取締役 ※2	小 川 博 志

役名	氏名
取締役 ※2	三 村 秀 行
取締役 ※2	宮 崎 誠 司
取締役 ※2	篠 原 雅 道
取締役 ※2	石 坂 善 弘
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	上 田 博
取締役 ※2	赤 羽 祥 男
常任監査役 ※3 (常勤)	篠 崎 武 志
常任監査役 ※3 (常勤)	村 田 良 昭
監査役 ※3	大 竹 たかし
監査役 ※3	川 村 明 裕

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,780	140,393
売掛金	8,032	11,832
有価証券	145,300	156,000
仕掛品	116,398	124,655
原材料及び貯蔵品	64,061	72,637
前払金	9,496	6,950
前払費用	246	301
未収入金	5,658	8,934
その他	2,027	3,191
流動資産合計	555,003	524,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,622	90,527
構築物	48,157	48,345
機械及び装置	82,253	83,033
船舶	18	7
車両及び運搬具	1,681	1,090
器具及び備品	9,398	8,221
土地	78,859	78,859
リース資産	22,386	28,700
建設仮勘定	2,018,565	2,287,475
有形固定資産合計	※1 2,353,944	※1 2,626,260
無形固定資産		
ソフトウェア	3,402	3,036
電話加入権	20	20
施設利用権	28	22
無形固定資産合計	3,451	3,079
投資その他の資産		
投資有価証券	41,214	46,562
関係会社株式	977	977
長期前払費用	23,707	47,354
前払年金費用	161	676
廃止措置資産	636,215	640,826
その他	651	658
貸倒引当金（貸方）	△8	△8
投資その他の資産合計	702,919	737,046
固定資産合計	3,060,315	3,366,386
資産合計	3,615,318	3,891,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097	2,807
1年以内に返済予定の長期借入金	103,402	86,485
リース債務	4,808	5,962
未払金	54,814	81,609
未払費用	5,744	6,109
未払法人税等	1,678	1,055
前受金	3,819	4,160
再処理料金等前受金	1,729,748	1,899,854
預り金	162	190
前受収益	1	0
その他	35	-
流動負債合計	1,905,313	2,088,236
固定負債		
社債	-	34,300
長期借入金	432,545	473,260
リース債務	19,717	25,547
長期未払金	11,219	11,663
繰延税金負債	2,285	4,001
退職給付引当金	15,849	15,676
加工施設等廃止措置引当金	13,950	12,915
資産除去債務	626,942	631,555
固定負債合計	1,122,508	1,208,919
負債合計	3,027,821	3,297,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	162,100	162,100
その他資本剰余金	15,032	15,032
資本剰余金合計	177,132	177,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,011	8,011
利益剰余金合計	5,011	8,011
株主資本合計	582,144	585,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,352	8,985
評価・換算差額等合計	5,352	8,985
純資産合計	587,496	594,129
負債・純資産合計	3,615,318	3,891,284

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2024年 4 月 1 日	(自	2025年 4 月 1 日
	至	2025年 3 月31 日)	至	2026年 3 月31 日)
売上高		214,237		220,597
売上原価		181,914		181,814
売上総利益		32,322		38,782
販売費及び一般管理費	※2, ※3	23,824	※2, ※3	28,338
営業利益		8,498		10,443
営業外収益		2,520		3,803
受取利息		220		422
有価証券利息		183		995
受取配当金		0		198
社宅使用料		248		245
施設等貸付料	※1	320	※1	332
受託収益		1,346		835
貯蔵品等回収益		-		642
雑収益		200		131
営業外費用		7,857		9,263
支払利息		4,157		5,909
社債利息		-		261
社債発行費償却		-		180
受託費用		1,134		740
支払保証料		2,124		1,983
雑損失		441		188
経常利益		3,161		4,984
特別損失		295		1,502
固定資産除却損等	※4	295	※4	1,502
税引前当期純利益		2,866		3,481
法人税、住民税及び事業税		991		481
当期純利益		1,874		3,000

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首棚卸高		—		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—		—	
(2) 労務費		16,539	8.7	17,223	9.1
(3) 経費	※1	174,040	91.3	172,849	90.9
当期総製造費用		190,580	100.0	190,072	100.0
仕掛品期首棚卸高		107,732		116,398	
計		298,312		306,470	
仕掛品期末棚卸高		116,398		124,655	
合計		181,914		181,814	
3. 製品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		181,914		181,814	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	43,133	46,246
委託費	32,649	44,196
修繕費	27,540	34,357
諸税	30,197	31,329

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3, 136	580, 269	5, 561	585, 830
当期変動額				
当期純利益	1, 874	1, 874	—	1, 874
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	△208	△208
当期変動額合計	1, 874	1, 874	△208	1, 666
当期末残高	5, 011	582, 144	5, 352	587, 496

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,011	582,144	5,352	587,496
当期変動額				
当期純利益	3,000	3,000	—	3,000
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	3,632	3,632
当期変動額合計	3,000	3,000	3,632	6,632
当期末残高	8,011	585,144	8,985	594,129

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,866	3,481
減価償却費	46,308	49,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	△173
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△161	△515
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)	272	△1,034
受取利息及び受取配当金	△404	△1,616
支払利息	4,157	6,171
固定資産除却損等	210	1,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△713	△3,835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,614	△15,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312	14,800
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,632	1,406
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)	191,506	170,106
前受金の増減額 (△は減少)	248	340
未収消費税の増減額 (△は増加)	583	△4,418
その他	17,266	△16,320
小計	246,641	203,485
利息及び配当金の受取額	404	1,616
利息の支払額	△4,143	△5,880
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△433	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,468	198,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,625	△302,727
無形固定資産の取得による支出	△1,524	△597
その他	23	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,127	△303,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	129,300	127,200
長期借入金の返済による支出	△115,999	△103,402
社債の発行による収入	—	34,119
リース債務の返済による支出	△4,577	△5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,723	52,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,064	△52,686
現金及び現金同等物の期首残高	321,015	349,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 349,080	※1 296,393

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等…総平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製 品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、再処理事業、廃棄物管理事業、ウラン濃縮事業、廃棄物埋設事業の4つの事業を行っており、各事業における営業収益は大別すると施設の維持管理等に関する料金と役務提供に関する料金に区分されます。

施設の維持管理等に関する料金については、時の経過に基づき履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

役務提供に関する料金については、各事業における役務の提供時点(作業の完了等)で履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

これらの履行義務に対する主な対価は、四半期毎に受領しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

(資産除去債務)

当事業年度末残高 631,555百万円

会計上の見積りに関する内容については、財務諸表等「注記事項（資産除去債務関係）」参照。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて、資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

本会計基準等は、2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用による財務諸表に与える影響については、当財務諸表の作成時ににおいて未定です。

(追加情報)

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

(再処理料金等前受金)

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金、廃棄物管理料金等の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
減価償却累計額	2, 204, 965百万円	2, 237, 472百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1, 295百万円	1, 288百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3, 760 "	3, 746 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	53 "	53 "
土地	704 "	704 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
従業員住宅ローン	453百万円	382百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
施設等貸付料	253百万円	263百万円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	3,053百万円	3,273百万円
委託費	4,525 "	5,076 "
研究費	2,897 "	5,026 "
減価償却費	1,796 "	1,744 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	2,897百万円	5,026百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置に係る除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	203,780百万円	140,393百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	145,300 〃	156,000 〃
計	349,080百万円	296,393百万円